

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会・期末配当:3月31日  
中間配当:9月30日  
公告方法 電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

## 株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について  
●証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。  
●特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
三井住友信託銀行株式会社(特別口座管理機関)にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <http://www.adeka.co.jp>

トップページ



IRページ

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4401

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。  
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
TEL. 03-4455-2801

# 154 Interim

## 第154期 中間決算のご報告

2015年4月1日~2015年9月30日

### CONTENTS

株主の皆様へ  
報告セグメント別概況  
中間連結財務諸表  
会社の概要・株式の状況  
ADEKAグループ CSRへの取り組み

BUSINESS REPORT



株式会社 **ADEKA**  
(証券コード 4401)

韓国 陽光を浴びて輝くソウル63ビル  
1991年11月、韓国に現地法人ADEKA KOREA CORP.を設立し、化学製品の製造・販売を行っております。

## 株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第154期中間期(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 郡 昭夫

世界経済は、中国の景気減速を受け、アジア地域を中心に経済成長の先行き懸念が高まりましたが、米国では雇用改善や内需の拡大が続き、欧州は個人消費の回復が景気を下支えし、全体としては緩やかな回復基調となりました。国内は、政府の成長戦略や

日銀による金融政策のもとで、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が持続しました。

このような状況のなか、当社グループは、2015年度からスタートした3か年の中期経営計画『STEP

3000-II』の基本戦略である「コア事業を中心とした規模拡大」「第3のコア事業の育成」「新規事業の育成や業容/領域の拡大」のもと、国内外において事業展開を推し進めております。新規事業では環境・エネルギー分野での新製品開発を加速させるべく、東京大学からグラフエンの製造技術に関するライセンスを取得して、商業生産を目指しサンプル提供を開始しました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は1,096億97百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は89億80百万円(同31.3%増)、経常利益は87億5百万円(同19.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は58億63百万円(同16.9%増)となりました。

当中間期の配当金につきましては、1株につき14円(前年同期12円)とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき28円(前期26円)とする予定です。

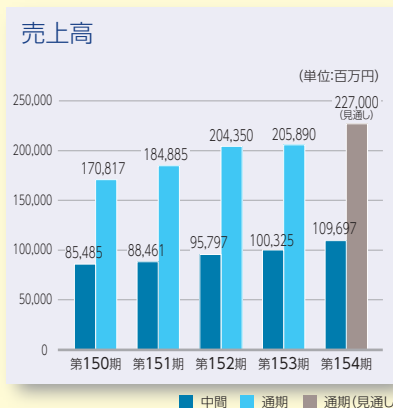
当社グループは、2017年1月に迎える創立100周年を見据え、グループ経営管理の強化、海外事業の拡大、コア技術の深耕を推進し、「売上高3,000億円のグッドカンパニーを実現する」という目標にチャレンジしております。国内市場に留まらず、海外12の国と地域における22社との連携を強化しながら収益を拡大し、これまで積み重ねてきた独自性の高い“技術”と、創業以来守り続けてきた“信頼”を携えて、お客様にとって、社会にとって価値ある製品・サービスを創造してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

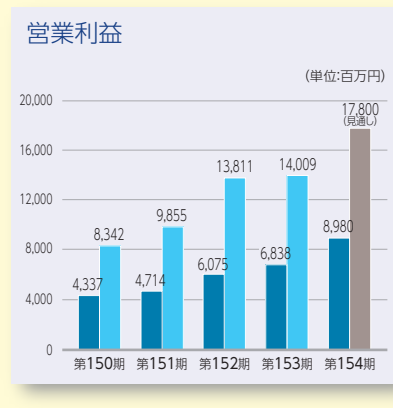
2015年12月

## 連結財務ハイライト

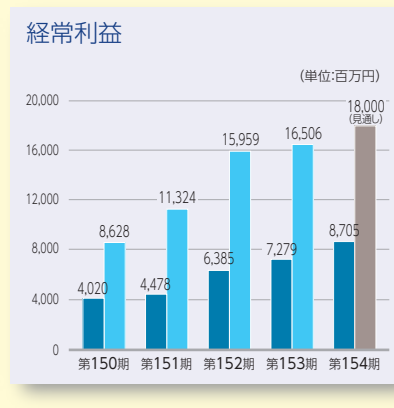
売上高1,096億97百万円  
(前年同期比9.3%増)



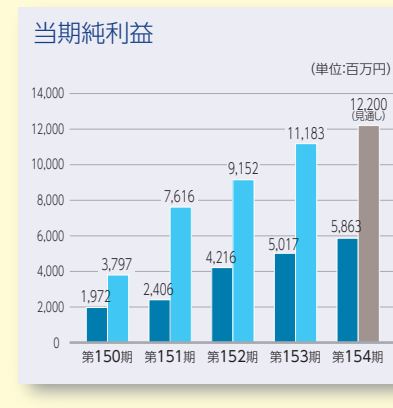
営業利益89億80百万円  
(前年同期比31.3%増)



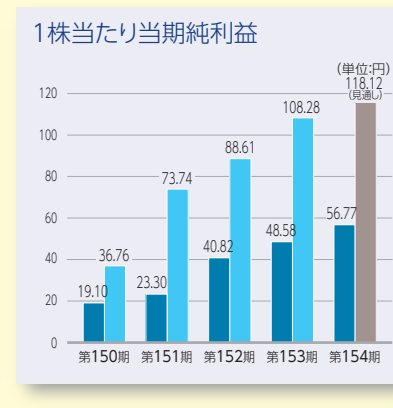
経常利益87億5百万円  
(前年同期比19.6%増)



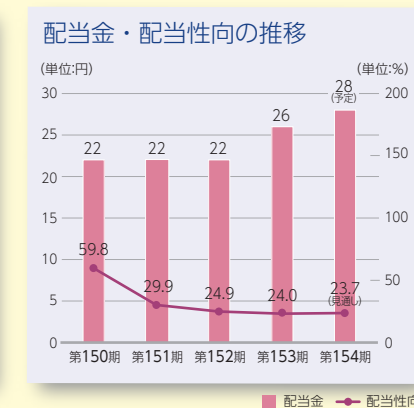
中間純利益58億63百万円  
(前年同期比16.9%増)



1株当たり中間純利益  
56円77銭



中間配当金 14円  
配当性向 23.7% (通期見直し)



## 報告セグメント別概況



### 化学品事業 (増収・増益)

当事業の売上高は、768億43百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は81億89百万円(同33.4%増)となりました。

#### 【情報・電子化学品】

半導体材料は、最先端の微細化プロセスに対応した新規高誘電材料が海外を中心に伸長しました。回路材料は、国内市場の縮小や海外需要先での生産調整の影響を受け、総じて低調に推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される光硬化樹脂や光重合開始剤などの感光性材料は、ディスプレイの高精細化や半導体の微細化に対応した競争力の高い独自製品が引き続き国内外で大きく伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

#### 【機能化学品】

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けの需要は期後半にやや持ち直しましたが、本格的な回復に至らず、販売数量は前年同期を下回りました。海外では造核剤、紫外線吸収剤などの高機能製品と汎用の酸化防止剤が伸長しました。界面活性剤は、化粧品原料の販売数量がユーザーの在庫調整で減少しましたが、建築塗料向けの反応性乳化剤が国内外で伸長しました。潤滑油添加剤は、自動車の燃費向上とCO2排出低減に寄与するエンジンオイル向け添加剤が国内外で堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向けの高機能特殊エポキシ樹脂が市場ニーズの拡大を受け伸長しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

#### 【基礎化学品】

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途がインバウンド需要の拡大もあり、堅調に推移しました。過酸化水素及びその誘導品などは、引き続き販売価格の改定や生産・物流効率の見直しなどのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。



### 食品事業 (増収・増益)

当事業の売上高は、294億89百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は5億34百万円(同41.9%増)となりました。

製パン、洋菓子・デザート向けにマーガリン類、ホイップクリーム、フィリング類の販売が好調に推移しました。海外では、加工油脂製品、フィリング類の販売が拡大し、売上・利益とも伸長しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

## 通期の見通し

通期連結業績及び年間配当金につきましては、当中間期の業績を踏まえ、次のとおり見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2016年3月期 (見通し)	227,000	17,800	18,000	12,200	28
2015年3月期	205,890	14,009	16,506	11,183	26
増減率	10.3%	27.1%	9.0%	9.1%	

(注) 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載しております。

## 中間連結財務諸表

### ■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2015.9.30現在)	前年度末 (2015.3.31現在)	前年度末比増減
(資産の部)			
① 流動資産	141,623	135,558	6,064
固定資産	125,559	125,553	5
② 有形固定資産	78,617	76,640	1,976
無形固定資産	3,857	3,460	396
③ 投資その他の資産	43,084	45,452	△2,367
資産合計	267,182	261,112	6,070
(負債の部)			
④ 流動負債	66,875	69,493	△2,617
⑤ 固定負債	32,152	28,385	3,767
負債合計	99,028	97,878	1,149
(純資産の部)			
株主資本	147,415	143,251	4,163
資本金	22,899	22,899	-
資本剰余金	19,925	19,925	-
利益剰余金	104,816	100,652	4,164
自己株式	△227	△226	△0
その他の包括利益累計額	13,476	13,667	△190
その他有価証券評価差額金	5,572	6,363	△791
土地再評価差額金	4,095	4,095	-
為替換算調整勘定	5,795	5,316	479
退職給付に係る調整累計額	△1,986	△2,108	121
非支配株主持分	7,262	6,314	947
純資産合計	168,153	163,233	4,920
負債及び純資産合計	267,182	261,112	6,070

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 157,721百万円  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

- ① 流動資産の増減額  
受取手形及び売掛金の増加  
たな卸資産の増加  
が主な要因です。 6,064百万円  
3,128百万円  
1,345百万円
- ② 有形固定資産の増減額  
機械装置及び運搬具の増加  
が主な要因です。 1,976百万円  
2,739百万円
- ③ 投資その他の資産の増減額  
投資有価証券の減少  
が主な要因です。 △2,367百万円  
△1,557百万円
- ④ 流動負債の増減額  
1年内返済予定の長期借入金の減少  
が主な要因です。 △2,617百万円  
△3,121百万円

### ■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2015.4.1~ 2015.9.30)	前中間期 (2014.4.1~ 2014.9.30)	前期比増減
売上高	109,697	100,325	9,371
⑥ 営業利益	8,980	6,838	2,141
⑥ 経常利益	8,705	7,279	1,426
税金等調整前中間純利益	8,434	7,209	1,225
親会社株主に帰属する中間純利益	5,863	5,017	846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2015.4.1~2015.9.30)	前中間期 (2014.4.1~2014.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,688	6,041
⑦ 投資活動による キャッシュ・フロー	△5,403	△5,480
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,792	△953
現金及び現金同等物に 係る換算差額	222	△377
現金及び現金同等物の 増減額	715	△769
現金及び現金同等物期首 残高	41,697	38,670
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	577	-
現金及び現金同等物 中間期末残高	42,990	37,901

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- ⑤ 固定負債の増減額  
長期借入金の増加  
が主な要因です。 3,767百万円  
3,295百万円
- ⑥ 売上高営業利益率 8.2% (前中間期 6.8%)  
売上高経常利益率 7.9% (前中間期 7.3%)
- ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳  
有形固定資産の取得による支出 △4,119百万円  
フリー・キャッシュ・フロー  
2,284百万円(前中間期 561百万円)  
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による  
キャッシュ・フローを差し引いた金額

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。また、第1四半期連結会計期間からは、在外子会社の収益及び費用を、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前中間期との比較を行っております。

## 会社の概要・株式の状況 (2015年9月30日現在)

### 会社の概要

設立	1917年1月27日
資本金	22,899,673,072円
従業員数	1,583名

### 役員

代表取締役社長	郡 昭 夫
代表取締役 専務執行役員	世良田 博 史
取締役 常務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	辻 本 光
取締役 常務執行役員	北 條 修 司
取締役 執行役員	矢 島 明 政
取締役 執行役員	北 森 一 孝
取締役 執行役員	荒 田 亮 三
取締役 執行役員	田 島 興 司
取締役(社外)	永 井 和 之
取締役(社外)	矢 野 弘 典
常勤監査役	柴 田 良 平
常勤監査役	林 義 人
監査役(社外)	奥 山 章 雄
監査役(社外)	竹 村 葉 子
監査役(社外)	佐 藤 美 樹

### 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	板 垣 和 雄
上席執行役員	幸 野 俊 則
執行役員	古 川 豊
執行役員	飛 田 悦 男
執行役員	城 詰 秀 尊
執行役員	志 賀 洋 二
執行役員	芳 仲 篤 也
執行役員	兄 部 真 二
執行役員	安 田 晋

### 連結子会社

ADEKAケミカルサプライ(株)  
ADEKAグリーンエイド(株)  
ADEKAファインフーズ(株)  
ADEKA総合設備(株)  
AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]  
ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.  
オキシラン化学(株)  
ADEKA食品販売(株)  
ADEKA物流(株)  
長江化学股份有限公司 [台湾]  
(株)ヨンゴ  
ADEKA KOREA CORP.  
ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]  
ADEKA Europe GmbH [ドイツ]  
台湾艾迪科精密化学股份有限公司  
ADEKA PALMAROLE SAS [フランス]  
ADEKAライフクリエイト(株)  
艾迪科(上海)貿易有限公司 [中国]  
艾迪科精細化工(上海)有限公司 [中国]  
艾迪科精細化工(常熟)有限公司 [中国]  
上原食品工業(株)  
ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.  
艾迪科食品(常熟)有限公司 [中国]  
AM STABILIZERS CORP. [米国]  
ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD. [マレーシア]

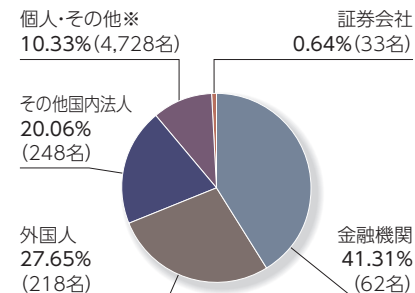
### 持分法適用関連会社

日本農薬(株)  
(株)コープグリーン

### 株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,651,442株
当中間期末株主数	5,289名 (前期末比33名増)

### 所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

### 大株主(上位10名)

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,563	5.38
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,257	4.11
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.92
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,958	2.86
6	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,873	2.78
7	全国共済農業協同組合連合会	2,687	2.60
8	ADEKA取引先持株会	2,627	2.54
9	農林中央金庫	2,244	2.17
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,145	2.07

(注)当社は、自己株式174,167株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ADEKAグループ CSRへの取り組み

ADEKAグループは、社会の持続可能性を追求したグループの活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするために「CSRレポート」を毎年発行しています。「CSRレポート2015」では、2014年度における数々の取り組みの中から特にお伝えしたい事柄について重点的に報告しています。

今後も、ステークホルダーの皆様と双方向のコミュニケーションを通じて、社会的課題を捉え、その解決に取り組むことで、皆様に必要とされるグローバル・グッドカンパニーを目指してまいります。



### CSRレポート2015の主なポイント

#### 2015-2017年度 中期経営計画「STEP 3000-Ⅱ～グッドカンパニーの実現～」がスタート

2017年1月に迎える創立100周年を見据えて、2015年4月から中期経営計画「STEP 3000-Ⅱ」をスタートしました。「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けたADEKAグループの目標・方針を紹介しています。

#### 特集 おいしさと安心のベストパートナーを目指して

社会的関心が高まっている「食の安心・安全」について、食品部門の品質安全管理体制を特集として掲載しました。特にステークホルダーの皆様の関心の高いサプライチェーン・マネジメントやフードディフェンスについて、鹿島工場での取り組みを紹介しています。

#### 海外グループ会社の取り組み

グローバル化が加速しているADEKAグループ。社会貢献活動や現地採用など、海外グループ会社の取り組みを紹介しています。

CSRレポートは当社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.adeka.co.jp/csr/index.html>